

令和 5 年 度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容及び着眼点	1
第7	審査の結果	3
	水道事業	4
1	事業の概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	9
6	比較資料	12
	公共下水道事業	15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	19
5	むすび	20
6	比較資料	22
	農業集落排水事業	25
1	事業の概況	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	むすび	30
6	比較資料	32

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和5年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和5年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和5年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月6日

第4 審査の期日

令和6年6月28日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されおり計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不納欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

(1) 水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債減は適正か
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 水道事業納付税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
 - ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か
- ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
- ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか
- ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか
- ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
- ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

- 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
 - F 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
 - ウ 工事書類審査箇所
- (3) 農業集落排水事業会計の着眼点
- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か
 - ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
 - ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか
 - ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか
 - ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
 - ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
 - ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
 - ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
年度末給水人口	人	31,332	31,613	△ 281	△ 0.9	
年度末給水戸数	戸	13,363	13,356	7	0.1	
年度末給水総件数	件	14,867	14,857	10	0.1	
配水量	年間総配水量	m ³	4,348,130	4,542,125	△ 193,995	△ 4.3
	1日平均配水量	m ³	11,880	12,444	△ 564	△ 4.5
	1日最大配水量	m ³	13,847	15,138	△ 1,291	△ 8.5
年間総有収水量	m ³	3,259,575	3,449,825	△ 190,250	△ 5.5	
1日平均有収水量	m ³	8,906	9,452	△ 546	△ 5.8	
有収率	%	74.96	75.95	△ 0.99	△ 1.3	

本年度末の給水人口は31,332人で、前年度に比較して281人(0.9%)の減少、また年度末給水総件数は14,867件で、前年度に比較して10件(0.1%)の増加となっている。

年度末給水人口は16年連続で減少する一方、年度末給水総件数は9年連続で増加となっている。給水総件数の減少は見られないものの、大口使用者の閉栓等があり本年度の有収水量は近年にない大幅な減少となっている。

年間総配水量は4,348,130 m³で、前年度に比較して193,995 m³(4.3%)の減少、年間総有収水量は3,259,575 m³で、前年度に比較して190,250 m³(5.5%)の減少となっている。また、1日平均配水量は564 m³、1日最大配水量は1,291 m³それぞれ減少している。

有収率は74.96%であり、0.99ポイントの低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は820,788千円で、前年度に比較して659,578千円(409.1%)の増加となっている。このうち切石配水池改良及び配水管等整備は820,117千円となっており、配水管等の新設及び布設替工事で延べ1,006mを整備、ほかに機械電気設備更新を1箇所、膜ろ過装置設置を1箇所で行った。

企業債については定期償還元金として206,091千円を償還した一方、建設改良事業の財源として349,000千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は2,292,433千円となり、前年度対比では142,909千円(6.6%)の増加となった。

(3) 経営指標等

経常収支比率について前年度比10.8ポイント低下の107.5%となった。大きく低下したものの、引き続き100%を上回る水準となっている。また、有形固定資産減価償却率は配水池改良により0.8ポイント低下の50.8%となった一方で、管路経年化率は0.3ポイント上昇の9.0%となっており、管路施設の老朽化が徐々に進んでいる状況にある。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	787,426,000	100.0	810,088,911	100.0	22,662,911	102.9
営業収益	715,383,000	90.9	699,112,960	86.3	△ 16,270,040	97.7
営業外収益	72,043,000	9.1	110,176,668	13.6	38,133,668	152.9
特別利益	0	0.0	799,283	0.1	799,283	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	757,955,000	100.0	685,505,222	100.0	72,449,778	90.4
営業費用	704,907,000	93.0	674,056,973	98.3	30,850,027	95.6
営業外費用	48,048,000	6.3	11,448,249	1.7	36,599,751	23.8
予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 787,426,000 円に対し、決算額は 810,088,911 円 (102.9%) となっている。

事業費用は予算額 757,955,000 円に対し、決算額は 685,505,222 円 (90.4%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	429,015,000	100.0	353,015,780	100.0	0	△ 75,999,220	82.3
企業債	418,000,000	97.4	349,000,000	98.9	0	△ 69,000,000	83.5
負担金	7,000,000	1.6	0	0.0	0	△ 7,000,000	0.0
補助金	4,015,000	0.9	4,015,780	1.1	0	780	100.0

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	1,074,348,000	100.0	1,026,878,616	100.0	0	47,469,384	95.6
建設改良費	860,895,000	80.1	820,787,809	79.9	0	40,107,191	95.3
企業債償還金	208,453,000	19.4	206,090,807	20.1	0	2,362,193	98.9
予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資本的収入は予算額 429,015,000 円に対し、決算額は 353,015,780 円 (82.3%) となっている。

資本的支出は予算額 1,074,348,000 円に対し、決算額は 1,026,878,616 円 (95.6%) となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 673,862,836 円は、消費税資本的収支調整額 73,818,224 円、建設改良積立金 199,733,537 円及び過年度分損益勘定留保資金 400,311,075 円で補填されている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は別表 1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 709,628,791 円で前年度に比較し 37,743,887 円 (5.1%) の減収となっている。

総費用は 659,418,421 円で前年度に比較し 28,726,317 円 (4.6%) の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 50,210,370 円で、前年度に比較して 66,470,204 円 (57.0%) の大幅な減少となった。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9
2	761,332,087	102.6	636,901,543	97.0	124,430,544	146.3	119.5
3	743,739,749	97.7	630,769,832	99.0	112,969,917	90.8	117.9
4	747,372,678	100.5	630,692,104	100.0	116,680,574	103.3	118.5
5	709,628,791	94.9	659,418,421	104.6	50,210,370	43.0	107.6

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 635,829,661 円で、前年度に比較して 37,692,818 円 (5.6%) の減収となっている。減収の主な要因は給水収益の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 72,999,847 円で、前年度に比較して 372,290 円 (0.5%) の増収となっている。増収の主な要因は、減価償却に伴う長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 647,839,126 円で、前年度に比較して 31,247,117 円 (5.1%) の増加となっ

いる。

主な要因は、切石配水池改良や、吉瀬配水池膜ろ過装置設置等の建設改良に伴う除却等により資産減耗費が前年度に比較して 16,845,078 円 (467.5%)、修繕費が 9,006,175 円 (14.4%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 11,579,295 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、2,568,941 円 (18.8%) 減少している。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
総収支比率	107.6	118.5	117.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.8	2.0	2.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	7.8	7.2	7.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 10.9 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.2 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.6 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.75	194.15	193.37	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	182.08	164.14	164.85	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	106.41	118.28	117.30	

ア 供給単価は有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すもので

ある。

高いほど良いが、前年度に比較して 0.40 円低下している。

イ 給水原価は有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良いが、前年度に比較して 17.94 円と大幅に上昇している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
施設利用率	76.2	77.8	75.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	88.8	94.6	91.0	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、1.6 ポイント低下している

イ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 5.8 ポイント低下している。

ウ 両指標とも令和 5 年度から 1 日配水能力を 15,600 m³ にて算出。

(令和 4 年度までは 16,000 m³)

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表 3 「比較貸借対照表」 のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 8,232,579,840 円で、前年度に比較して 670,990,561 円 (8.9%) の増加となっている。

ア 固定資産は 6,931,636,684 円で、有形固定資産 6,931,242,684 円及び無形固定資産 394,000 円である。前年度に比較して 435,317,536 (6.7%) の増加となっている。

イ 流動資産は 1,300,943,156 円で、現金預金 1,127,699,932 円、未収金 178,610,352 円及び貯蔵品 681,070 円である。前年度に比較して 235,673,025 円 (22.1%) の増加となっている。なお、未収金は、水道料金 121,151,509 円及び消費税還付金 57,271,848 円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 8,232,579,840 円で、負債 4,113,580,108 円 (構

成比率 50.0%)、資本 4,118,999,732 円 (構成比率 50.0%) となっている。

ア 固定負債は 2,083,165,813 円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は 781,138,525 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 209,267,662 円、未払金 567,361,953 円、賞与等引当金 4,392,000 円、その他流動負債 (預り金) 116,910 円となっている。

ウ 繰延収益は 1,249,275,770 円である。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 3,341,801,129 円となっており、増減はない。

オ 剰余金は 777,198,603 円で、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 173,173,661 円と利益剰余金 604,024,942 円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
自己資本構成比率	65.2	71.1	69.4	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	166.5	447.2	392.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して 5.9 ポイント低下している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 280.7 ポイント低下し、200%を下回っている。

これは切石配水池改良工事にかかる精算払いが影響しており、この要因を除いて試算をすると数値は 300%程度となる。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 37,693 千円 (5.6%)

減少した。一方で営業費用は資産減耗費、修繕費の増等により 31,247 千円 (5.1%) 増加、結果として営業損失は 12,009 千円となり、前年度の営業利益 56,930 千円から大きく悪化している。一時的な要因を含むものであるが、今後の推移には注視する必要がある。

また、総収益は上記のとおり営業収益が減少となったほか、営業外収益においては長期前受金の増加等により前年度比 372 千円 (0.5%) の増収となっており、特別利益を加えた総収益では 709,629 千円、前年度比 37,744 千円 (5.1%) 減少となっている。

総費用では、営業費用において資産減耗費、修繕費の増加があった一方で、営業外費

用の支払利息が前年度比 2,569 千円 (18.8%) 減少となっており、合計で 659,418 千円 (前年度比 28,726 千円、4.6%増加) となっている。

この結果、当年度純利益は 50,210 千円、前年度比 66,470 千円 (57.0%) の大幅な減少となった。なお、資金についてはキャッシュフロー計算書で示されているとおおり 341,587 千円の増加である。なお大幅な増加の原因は未払金が 539,738 千円増加していることにあり、これを除くと資金は約 2 億円の減少となっている。

また、主要な経営指標 (利益指標) を見ると、数値の悪化があったものの全国の類似団体に比しては上回る (料金回収率) か、同程度 (経常収支比率) となっている。相対的には良好であり、特に問題と思われる状態にはない。

なお、有収率は 74.96% であり、前年度比 0.99 ポイントの低下となった。これは類似団体の平均値を下回っている状況にある。推移を注視する中で必要に応じた措置を講じられたい。

- (2) 財政状態のうち固定資産についてみると、切石配水池改良事業の完了により、減価償却費控除後の合計額で前年度比 435,318 千円 (6.7%) の増加となった。また、これにより固定資産の老朽化度合を表す指標 (有形固定資産減価償却率) は 0.8 ポイント低下の 50.8% となった。一方で法定耐用年数を超えた水道管の割合を表す指標 (管路経年化率) は 0.3% ポイント上昇の 9.0% となっている。これは管路施設の老朽化が徐々に進んでいることを示しており、留意する必要がある。
- (3) 令和 6 年 6 月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの料金体系ですと経営は赤字に陥り、補てん財源残高 (施設等の更新財源) についても減少する一方です。よって、令和 10 年度及び令和 13 年度に「+5%」ずつの料金改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成 10 年以来の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、給水人口の減少に伴う水の需要減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- (4) 建設改良事業においては、切石配水池改良や各地区における主に老朽管を対象とした配水管布設替工事のほか、吉瀬配水池膜ろ過装置設置工事、馬場配水池機械電気設備更新工事等が実施された。水道用水の安定的確保に向け、令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン 2019 (第 2 次) に基づいた施設更新が進められている。有収水量の減少や物価高騰などの外部環境の変化が大きく、将来の見通しが非常に難しい状況であるが、進捗管理を適切に行い、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。
- (5) 令和 5 年度の徴収率を見ると現年度分は 99.26% (前年度比 0.11 ポイント低下) であり、過年度分は 46.87% (前年度比 6.27 ポイント上昇)、合計では 98.46% (前年度比 0.02 ポイント上昇) となっており、高い水準にある。また、県内 19 市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。一方で、令和 6 年 3 月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 10,812 千円と多額な状況にあ

る。近年は減少傾向となっているが、引き続き適正な債権管理による取り組みを継続されたい。また、不納欠損処理に際しては規定に基づき適切に行い、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

- (6) 現在、国が積極的に広域連携の推進をしており、長野県においても国が策定を求める「水道広域化推進プラン」を包含するかたちで長野県水道ビジョンの改訂がされている。この中において圏域単位での事業統合を目指すことが望ましいとしており、駒ヶ根市は、伊那市・箕輪町・南箕輪村・宮田村及び長野県上伊那広域水道用水企業団との事業統合を実施するとの方向性が示されている。今後において当市の水道事業にとって最適となる連携策が講じられるよう、関係する水道事業者等との協議・検討を進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の大きな被害が起きている。水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ耐震化等の対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 1

比較損益計算書

(水道事業会計)

(単位:円・%)

科目↓	借		方		前年対比		科目↓	貸		方		前年対比	
	区分→		区分→		区分→			区分→		区分→		区分→	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	647,839,126	98.2	616,592,009	97.8	31,247,117	105.1	1 営業収益	635,829,661	89.6	673,522,479	90.1	△ 37,692,818	94.4
(1) 営業費	285,689,894	43.3	274,069,106	43.5	11,620,788	104.2	(1) 給水収益	631,543,953	89.0	669,793,179	89.6	△ 38,249,226	94.3
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	--	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	--
(3) 総係費	50,867,990	7.7	49,508,496	7.8	1,359,494	102.7	(3) その他営業収益	4,285,708	0.6	3,729,300	0.5	556,408	114.9
(4) 減価償却費	290,832,897	44.1	289,411,140	45.9	1,421,757	100.5							
(5) 資産減耗費	20,448,345	3.1	3,603,267	0.6	16,845,078	567.5	3 営業外収益	72,999,847	10.3	72,627,557	9.7	372,290	100.5
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	--	(1) 受取利息及び配当金	186,995	0.0	186,586	0.0	409	100.2
4 営業外費用	11,579,295	1.8	14,100,095	2.2	△ 2,520,800	82.1	(2) 他会計補助金	254,773	0.0	351,300	0.0	△ 96,527	72.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,074,655	1.7	13,643,596	2.2	△ 2,568,941	81.2	(3) 長期前受金戻入	65,920,622	9.3	64,449,143	8.6	1,471,479	102.3
(2) 雑支出	504,640	0.1	456,499	0.1	48,141	110.5	(4) 雑収益	367,457	0.1	410,528	0.1	△ 43,071	89.5
							(5) 負担金	6,270,000	0.9	7,230,000	1.0	△ 960,000	86.7
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--	5 特別利益	799,283	0.1	1,222,642	0.2	△ 423,359	65.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	--	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	--
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	--	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	--
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--	(3) その他特別利益	799,283	0.1	1,222,642	0.2	△ 423,359	65.4
費用合計	659,418,421	100.0	630,692,104	100.0	28,726,317	104.6	収益合計	709,628,791	100.0	747,372,678	100.0	△ 37,743,887	94.9
当年度純利益	50,210,370		116,680,574		△ 66,470,204	43.0	当年度純損失	0		0		0	--
合計	709,628,791		747,372,678		△ 37,743,887	94.9	合計	709,628,791		747,372,678		△ 37,743,887	94.9

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

年度→ 費用↓	令和5年度		令和4年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		5年	4年
1 職員給与費	50,417,791	7.6	49,503,080	7.8	914,711	101.8	100.0
報酬	51,900	0.0	0	0.0	51,900	皆増	--
給料	26,927,800	4.1	26,719,300	4.2	208,500	100.8	101.5
手当	11,154,422	1.7	10,474,452	1.7	679,970	106.5	96.3
賞与等引当金繰入額	4,392,000	0.7	4,338,000	0.7	54,000	101.2	99.4
福利厚生費	7,891,669	1.2	7,971,328	1.3	△ 79,659	99.0	100.4
2 支払利息	11,074,655	1.7	13,643,596	2.2	△ 2,568,941	81.2	78.4
企業債利息	11,074,655	1.7	13,643,596	2.2	△ 2,568,941	81.2	78.4
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	290,832,897	44.1	289,411,140	45.9	1,421,757	100.5	100.7
4 動力費	9,113,515	1.4	10,636,916	1.7	△ 1,523,401	85.7	150.2
5 修繕費	71,700,953	10.9	62,717,953	9.9	8,983,000	114.3	100.6
6 材料費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 薬品費	1,797,790	0.3	1,361,580	0.2	436,210	132.0	112.4
8 路面復旧費	0	0.0	194,000	0.0	△ 194,000	皆減	皆増
9 受水費	133,306,724	20.2	130,743,044	20.7	2,563,680	102.0	99.7
10 委託料	45,279,571	6.9	44,439,925	7.0	839,646	101.9	103.0
11 資産減耗費	20,448,345	3.1	3,603,267	0.6	16,845,078	567.5	43.4
12 その他	25,446,180	3.9	24,437,603	3.9	1,008,577	104.1	105.0
費用合計	659,418,421	100.0	630,692,104	100.0	28,726,317	104.6	100.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
総費用	659,418,421	100.0	630,692,104	100.0	28,726,317	104.6	100.0

別表 3
(水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借 方							貸 方						
科目↓	令和5年度		令和4年度		前年対比		科目↓	令和5年度		令和4年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産	6,931,636,684	84.2	6,496,319,148	78.9	435,317,536	106.7	3 固定負債	2,083,165,813	25.3	1,943,433,475	25.7	139,732,338	107.2
(1)有形固定資産	6,931,242,684	84.2	6,495,925,148	78.9	435,317,536	106.7	(1)企業債(長期返済分)	2,083,165,813	25.3	1,943,433,475	25.7	139,732,338	107.2
イ 土地	232,544,271	2.8	227,313,474	2.8	5,230,797	102.3	4 流動負債	781,138,525	9.5	238,185,830	3.1	542,952,695	328.0
ロ 建物	199,172,832	2.4	205,518,107	2.5	△ 6,345,275	96.9	(1)企業債(1年内返済分)	209,267,662	2.5	206,090,807	2.5	3,176,855	101.5
ハ 構築物	5,532,419,583	67.2	5,145,738,941	62.5	386,680,642	107.5	(2)未払金	567,361,953	6.9	27,624,173	0.2	539,737,780	2,053.9
ニ 機械及び装置	949,014,421	11.5	880,057,076	10.7	68,957,345	107.8	(3)引当金	4,392,000	0.1	4,338,000	0.1	54,000	101.2
ホ 車両及び運搬具	1,141,888	0.0	1,607,779	0.0	△ 465,891	71.0	(4)その他流動負債	116,910	0.0	132,850	0.0	△ 15,940	88.0
ヘ 工具器具及び備品	964,689	0.0	1,104,771	0.0	△ 140,082	87.3	5 繰延収益	1,249,275,770	15.2	1,311,180,612	17.3	△ 61,904,842	95.3
ト 建設仮勘定	15,985,000	0.2	34,585,000	0.4	△ 18,600,000	46.2	(1)償却資産長期前受金	1,200,711,092	14.6	1,265,752,593	16.7	△ 65,041,501	94.9
(2)無形固定資産	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	イ 受贈財産評価額	6,305,981	0.1	6,552,896	0.1	△ 246,915	96.2
イ 電話加入権	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	ロ 寄付金	5,462,876	0.1	6,125,089	0.1	△ 662,213	89.2
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	--	ハ 国庫補助金	459,001,883	5.6	479,926,558	5.8	△ 20,924,675	95.6
2 流動資産	1,300,943,156	15.8	1,065,270,131	14.1	235,673,025	122.1	ニ 他会計負担金	48,302,089	0.6	51,006,057	0.6	△ 2,703,968	94.7
(1)現金預金	1,127,699,932	13.7	786,113,271	9.5	341,586,661	143.5	ホ 工事負担金	589,557,364	7.2	621,414,040	7.5	△ 31,856,676	94.9
(2)未収金	178,610,352	2.2	129,874,421	1.6	48,735,931	137.5	ヘ その他	92,080,899	1.1	100,727,953	1.2	△ 8,647,054	91.4
(3)貯蔵品	681,070	0.0	728,060	0.0	△ 46,990	93.5	(2)元金償還金長期前受金	48,564,678	0.6	45,428,019	0.6	3,136,659	106.9
(4)前払金	0	0.0	155,550,000	1.9	△ 155,550,000	皆減	イ 他会計負担金	48,564,678	0.6	45,428,019	0.6	3,136,659	106.9
(5)貸倒引当金	△ 6,048,198	△ 0.1	△ 6,995,621	△ 0.1	947,423	86.5	(3)建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	--
							(負債合計)	4,113,580,108	50.0	3,492,799,917	46.2	620,780,191	117.8
							6 資本金	3,341,801,129	40.6	3,341,801,129	40.6	0	100.0
							7 剰余金	777,198,603	9.4	726,988,233	9.6	50,210,370	106.9
							(1)資本剰余金	173,173,661	2.1	173,173,661	2.3	0	100.0
							イ 受贈財産評価額	235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
							ロ 寄付金	9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
							ハ 国庫補助金	53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
							ニ 他会計負担金	22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
							ホ 工事負担金	83,686,625	1.0	83,686,625	1.0	0	100.0
							ヘ その他	2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
							(2)利益剰余金	604,024,942	7.3	553,814,572	7.3	50,210,370	109.1
							イ 建設改良積立金		0.0	199,733,537	2.4	△ 199,733,537	皆減
							ロ 当年度未処分利益剰余金	604,024,942	7.3	354,081,035	4.3	249,943,907	170.6
							(資本合計)	4,118,999,732	50.0	4,068,789,362	53.8	50,210,370	101.2
資産合計	8,232,579,840	100.0	7,561,589,279	100.0	670,990,561	108.9	負債・資本合計	8,232,579,840	100.0	7,561,589,279	100.0	670,990,561	108.9

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単 位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
供用開始面積 (累計)	ha	923	921	2	0.2
使用可能人口 (累計)	人	18,939	18,885	54	0.3
水洗化人口	人	17,105	16,630	475	2.9
接続使用件数	件	8,164	8,059	105	1.3
年間総流入量	m ³	2,667,249	2,576,189	91,060	3.5
年間有収水量	m ³	2,176,185	2,186,547	△ 10,362	△ 0.5
有収率	%	81.6	84.9	△ 3.3	△ 3.9

本年度末の整備済面積は 923ha であり、現在の事業認可区域面積 973ha の 94.9%となっている。面整備は概ね完成を迎え、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

使用可能人口は、前年度比 54 人 (0.3%) 増加の 18,939 人。水洗化人口は、前年度比 475 人 (2.9%) 増加の 17,105 人である。

年間総流入量は 2,667,249 m³で、前年度比 91,060 m³ (3.5%) の増加。年間有収水量は 2,176,185 m³で、前年度比 10,362 m³ (0.5%) の減少となった。

有収率は 81.6%、前年度比 3.3 ポイントの低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は 48,387 千円で、福岡工区の管渠工事のほか浄化センター水処理施設改築実施設計等を実施した。事業の内訳は、国庫補助事業が 32,384 千円、起債事業 10,179 千円、単独事業 5,824 千円となっている。また、本年度に整備した管渠の延長は、168.4mとなっている。このほか、継続費の浄化センター制御電源設備改築工事 27,000 千円及び国の補正予算等に伴う整備費 12,500 千円を翌年度に繰り越している。

企業債は、償還元金として 652,859 千円を償還する一方、施設整備のため 31,000 千円と企業債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債 220,000 千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は 6,221,512 千円となり、前年度より 401,859 千円 (6.0%) 減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算 額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	960,308,000	100.0	943,724,044	100.0	△ 16,583,956	98.3
営業収益	438,254,000	45.6	439,290,820	46.5	1,036,820	100.2
営業外収益	522,054,000	54.4	504,094,765	53.4	△ 17,959,235	96.6
特別利益	0	0.0	338,459	0.0	338,459	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費用	859,025,000	100.0	785,501,949	100.0	495,000	73,028,051	91.4
営業費用	787,390,000	91.7	719,294,077	91.6	495,000	67,600,923	91.4
営業外費用	66,635,000	7.8	66,207,872	8.4	0	427,128	99.4
予備費	5,000,000	0.6	0	0.0	0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 960,308,000 円に対し、決算額は 943,724,044 円 (98.3%) である。

事業費用は予算額 859,025,000 円に対し、決算額は 785,501,949 円 (91.4%) である。

なお、修繕工事における資材の入手困難に伴う工期延長があり、495,000 円を翌年度に繰り越している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算 額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	339,155,000	100.0	285,110,109	100.0	39,450,000	△ 14,594,891	84.1
企業債	288,700,000	85.1	251,000,000	88.0	19,200,000	△ 18,500,000	86.9
負担金	21,205,000	6.3	24,837,380	8.7	0	3,632,380	117.1
補助金	29,250,000	8.6	9,272,729	3.3	20,250,000	272,729	31.7

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	766,006,000	100.0	701,245,856	100.0	39,500,000	25,260,144	91.5
建設改良費	111,077,000	14.5	48,386,811	6.9	39,500,000	23,190,189	43.6
企業債償還金	652,929,000	85.2	652,859,045	93.1	0	69,955	100.0
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 339,155,000 円に対し、決算額は 285,110,109 円 (84.1%) である。

資本的支出は予算額 766,006,000 円に対し、決算額は 701,245,856 円 (91.5%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 416,135,747 円は、消費税資本的収支調整額 4,398,801 円、過年度分損益勘定留保資金 411,736,946 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表 4 「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 5 「事業費

用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は903,834,515円で、前年度比6,364,974円(0.7%)の減少、総費用は750,011,221円で、前年度と比較し23,406,995円(3.0%)減少した。この結果、純利益は153,823,294円となっており、前年度と比較して17,042,021円(12.5%)の増加となった。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
26	876,820,133	140.0	902,791,327	122.0	△ 25,971,194	22.8	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5
2	900,802,684	92.9	805,116,557	99.2	95,686,127	60.6	111.9
3	906,367,459	100.6	779,983,628	96.9	126,383,831	132.1	116.2
4	910,199,489	100.4	773,418,216	99.2	136,781,273	108.2	117.7
5	903,834,515	99.3	750,011,221	97.0	153,823,294	112.5	120.5

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は399,397,621円で、前年度と比較して1,122,450円(0.3%)の減少となっている。下水道使用料の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は504,098,435円で、前年度と比較して5,320,746円(1.0%)の減少となっている。内訳の主なものは、他会計補助金が270,193,590円、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が231,715,961円となっている。なお、営業外収益は総収益の55.8%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は700,364,649円で、前年度と比較し6,511,908円(0.9%)の減少となっている。その内訳は、管渠費25,690,954円、処理場費142,284,400円、総係費59,859,973円、減価償却費471,453,874円、資産減耗費1,075,448円である。

減少の主な要因は電気料金単価の低下による光熱水費、動力費の減少である。

イ 営業外費用

営業外費用は49,646,572円で、前年度と比較し13,285,367円(21.1%)の減少となっている。

主なものは、企業債利息41,056,795円及び控除対象外消費税の繰延償却8,582,187円である。企業債利息は前年度と比較し12,595,037円(23.5%)の減少となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 出 式
総収支比率	120.5	117.7	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	10.3	13.4	17.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率	9.3	8.9	9.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し2.8ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し3.1ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し0.4ポイント上昇している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	5年度	4年度	3年度	類似団体平均 (R4)	算 出 式
使 用 料 単 価	183.3	182.9	182.2	173.4	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	238.2	242.0	237.7	303.5	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。前年度と比較し0.4円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量1m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものであり、低いほど良いとされている。前年度と比較し3.8円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 出 式
施設利用率	70.1	68.7	68.1	$\frac{1 \text{ 日平均排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	139.7	87.3	124.1	$\frac{1 \text{ 日最大排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し1.4ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し52.4ポイント上昇し、100%を大きく上回った。これは2023年6月2日の台風2号通過に伴う豪雨の影響によるものである。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、14,600,636,165円で、前年度と比較し333,156,325円(2.2%)の減少となっている。

ア 固定資産は13,865,716,826円で、有形固定資産13,830,421,329円、無形固定資産288,000円及び長期前払消費税(控除対象外消費税)35,007,497円である。

前年度と比較し437,123,499円(3.1%)の減少となっている。

イ 流動資産は734,919,339円で、主なものは、現金預金633,595,172円、未収金90,965,316円である。

前年度と比較し103,967,174円(16.5%)の増加となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料75,676,090円、4条国庫補助金10,200,000円、受益者負担金4,984,203円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は14,600,636,165円で、負債12,864,196,105円(構成比率88.1%)、資本1,736,440,060円(構成比率11.9%)となっている。

ア 固定負債は5,654,785,554円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し315,817,413円(5.3%)減少している。

- イ 流動負債は 755,855,244 円で、前年度と比較し 26,443,646 円 (3.6%) の増加となっている。主には企業債の翌年度償還金 566,725,997 円と未払金 186,686,247 円である。
- ウ 繰延収益は 6,453,555,307 円で、前年度と比較し 197,605,852 円 (3.0%) 減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。
- エ 資本金は 1,494,804,873 円で、令和 5 年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し 136,781,273 円 (10.1%) 増加している。
- オ 剰余金は 241,635,187 円で、内訳は非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 153,823,294 円である。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
自己資本構成比率	56.1	55.1	53.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	97.2	86.5	89.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。
- イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。
- 前年度と比較して 10.7 ポイント上昇している。これは事業開始当時発行の企業債について償還が徐々に完了し、企業債の翌年度償還額が減少したことによるものである。

5 むすび

- (1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 1,122 千円 (0.3%) 減少している。営業費用についても 6,512 千円 (0.9%) 減少している。営業費用の減少は主に処理場費のうち、光熱水費、動力費の減によるものである。
- 営業外収益においては、前年度と比較して 5,321 千円 (1.0%) の減少となった。これは企業債利子償還額の減少に伴い、一般会計からの繰入金も減少したためである。
- 営業外費用では、前年度に比較して 13,285 千円 (21.1%) 減少している。これは借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあり、支払利息が減額となったためである。
- この結果として、当年度純利益は 153,823 千円、前年度比 17,042 千円 (12.5%) の増加となった。主要な経営指標 (利益指標) については、全国の類似団体と比較して良好であり、問題点となるようなものは見受けられない。
- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、

資産の償却が進み、減価償却費控除後の合計額で前年度比 437,123 千円（3.1%）の減少となっている。また、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 100.2%に低下したものの、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準をわずかに上回っている。引き続き利益計上による自己資本の充実などによる比率の低下に努められたい。

- (3) 当年度の下水道事業は、支払利息の減少のほか、電気料金単価の低下により処理場費が減少したこともあり、純利益は3年連続で増加することとなった。しかしながら今後は人口減少による営業収益の減少が見込まれるほか、電気料金に対する政府支援も終了することから、収入増加のための未接続世帯に対する接続促進のほか、経費抑制など、安定経営を維持できるための施策を講じられたい。
- (4) 令和6年6月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの使用料体系ですと経営は黒字が減少し、補てん財源残高（施設等の更新財源）についても減少する一方です。よって、令和10年度及び令和13年度に「+5%」ずつの使用料改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成7年事業開始以来初の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- (5) 令和5年度の徴収率は、現年度分は99.30%（前年度比0.16ポイント低下）、現滞計では99.18%（前年度比0.14ポイント低下）であり、若干の数値の低下はあるものの依然高い水準にある。令和6年3月末の収入未済額は3,562千円となっており、前年度比625千円増加している。また、受益者負担金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は4,984千円であり、前年度比1,483千円の減少となっている。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、利用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。
- (6) 人口減少等に伴う有収水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、職員数の削減に伴う技術者不足等の課題をかかえ経営環境が厳しさを増す状況への対応として、広域化や事務の共同化について国が積極的な推進を行っている。長野県においても「長野県汚水処理事業広域化・共同化計画」が令和5年3月に策定されたところである。このような状況のなか、市内において農業集落排水との事業統合等についての検討を深めるなど、当市における水洗化事業全体のより良い将来像の実現に向けた取り組みを進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP（事業継続計画）及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借 方							貸 方										
科目↓	区分→		令和5年度		令和4年度		前年対比		科目↓	区分→		令和5年度		令和4年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(C)	構成比		金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)				
2 営業費用	700,364,649	93.4	706,876,557	91.4	△ 6,511,908	99.1			1 営業収益	399,397,621	44.2	400,520,071	44.0	△ 1,122,450	99.7		
(1)管渠費	25,690,954	3.4	27,641,930	3.6	△ 1,950,976	92.9			(1)下水道使用料	398,861,011	44.1	399,948,857	43.9	△ 1,087,846	99.7		
(2)処理場費	142,284,400	19.0	145,740,252	18.8	△ 3,455,852	97.6			(2)その他営業収益	536,610	0.1	571,214	0.1	△ 34,604	93.9		
(3)総係費	59,859,973	8.0	57,797,003	7.5	2,062,970	103.6											
(4)減価償却費	471,453,874	62.9	474,883,059	61.4	△ 3,429,185	99.3											
(5)資産減耗費	1,075,448	0.1	814,313	0.1	261,135	132.1			3 営業外収益	504,098,435	55.8	509,419,181	56.0	△ 5,320,746	99.0		
(6)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	--			(1)受取利息及び配当金	105,023	0.0	105,537	0.0	△ 514	99.5		
4 営業外費用	49,646,572	6.6	62,931,939	8.1	△ 13,285,367	78.9			(2)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	--		
(1)支払利息	41,056,795	5.5	53,651,832	6.9	△ 12,595,037	76.5			(3)他会計補助金	270,193,590	29.9	273,159,580	30.0	△ 2,965,990	98.9		
(2)補助金	7,590	0.0	16,580	0.0	△ 8,990	45.8			(4)長期前受金戻入	231,715,961	25.6	233,317,346	25.6	△ 1,601,385	99.3		
(3)投資その他の資産償却	8,582,187	1.1	9,035,636	1.2	△ 453,449	95.0			(5)雑収益	2,083,861	0.2	2,836,718	0.3	△ 752,857	73.5		
(4)その他営業外費用	0	0.0	227,891	0.0	△ 227,891	皆減											
6 特別損失	0	0.0	3,609,720	0.5	△ 3,609,720	皆減			5 特別利益	338,459	0.0	260,237	0.0	78,222	130.1		
(1)過年度損益修正損	0	0.0	1,608,000	0.2	△ 1,608,000	皆減			(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	--		
(2)その他特別損失	0	0.0	2,001,720	0.3	△ 2,001,720	皆減			(2)その他特別利益	338,459	0.0	260,237	0.0	78,222	130.1		
									(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	--		
費用合計	750,011,221	100.0	773,418,216	100.0	△ 23,406,995	97.0			収益合計	903,834,515	100.0	910,199,489	100.0	△ 6,364,974	99.3		
当年度純利益	153,823,294		136,781,273		17,042,021	112.5			当年度純損失	0		0		0	--		
合計	903,834,515		910,199,489		△ 6,364,974	99.3			合計	903,834,515		910,199,489		△ 6,364,974	99.3		

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

年度→ 費用↓	令和5年度		令和4年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		5年	4年
1 職員給与費	35,540,741	4.7	34,628,098	4.7	912,643	102.6	94.4
報酬	3,497,362	0.5	3,215,059	0.4	282,303	108.8	103.2
給料	15,631,900	2.1	15,250,600	2.2	381,300	102.5	90.3
手当	8,386,289	1.1	8,153,949	1.0	232,340	102.8	101.1
賞与等引当金繰入額	2,443,000	0.3	2,770,000	0.4	△ 327,000	88.2	98.5
福利厚生費	5,582,190	0.7	5,238,490	0.7	343,700	106.6	90.4
2 支払利息	41,056,795	5.5	53,651,832	9.1	△ 12,595,037	76.5	75.8
企業債利息	41,056,795	5.5	53,651,832	9.1	△ 12,595,037	76.5	75.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	471,453,874	62.9	474,883,059	60.9	△ 3,429,185	99.3	100.0
4 動力費	28,203,757	3.8	30,972,057	3.2	△ 2,768,300	91.1	124.0
5 修繕費	19,580,061	2.6	20,181,200	2.3	△ 601,139	97.0	113.3
6 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金	57,590	0.0	66,580	0.0	△ 8,990	86.5	86.0
8 委託料	120,955,831	16.1	119,856,900	15.6	1,098,931	100.9	98.3
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	8,582,187	1.1	9,035,636	1.3	△ 453,449	95.0	89.6
10 資産減耗費	1,075,448	0.1	814,313	0.4	261,135	132.1	26.8
11 その他	23,504,937	3.1	29,328,541	2.5	△ 5,823,604	80.1	148.6
費用合計	750,011,221	100.0	773,418,216	100.0	△ 23,406,995	97.0	99.2
総費用	750,011,221	100.0	773,418,216	100.0	△ 23,406,995	97.0	99.2

別表 6
(公共下水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借 方							貸 方								
科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比		科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産		13,865,716,826	95.0	14,302,840,325	95.7	△ 437,123,499	96.9	3 固定負債		5,654,785,554	38.7	5,970,602,967	41.4	△ 315,817,413	94.7
(1)有形固定資産		13,830,421,329	94.7	14,258,962,641	95.4	△ 428,541,312	97.0	(1)企業債(長期返済分)		5,654,785,554	38.7	5,970,602,967	41.4	△ 315,817,413	94.7
イ 土地		359,758,816	2.5	359,758,816	2.3	0	100.0	4 流動負債		755,855,244	5.2	729,411,598	4.8	26,443,646	103.6
ロ 建物		599,436,681	4.1	617,958,650	4.2	△ 18,521,969	97.0	(1)企業債(1年内返済分)		566,725,997	3.9	652,767,629	4.4	△ 86,041,632	86.8
ハ 構築物		12,131,011,859	83.1	12,473,193,382	83.2	△ 342,181,523	97.3	(2)未払金		186,686,247	1.3	73,873,969	0.3	112,812,278	252.7
ニ 機械及び装置		595,514,114	4.1	674,959,136	4.9	△ 79,445,022	88.2	(3)前受金		0	0.0	0	0.0	0	--
ホ 車両及び運搬具		581,898	0.0	1,028,190	0.0	△ 446,292	56.6	(4)賞与等引当金		2,443,000	0.0	2,770,000	0.0	△ 327,000	88.2
ヘ 工具器具及び備品		8,971,153	0.1	9,776,659	0.1	△ 805,506	91.8	5 繰延収益		6,453,555,307	44.2	6,651,161,159	44.4	△ 197,605,852	97.0
ト その他有形固定資産		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0	(1)償却資産長期前受金		5,661,042,041	38.8	5,868,931,885	39.5	△ 207,889,844	96.5
チ 建設仮勘定		134,246,808	0.9	121,387,808	0.7	12,859,000	110.6	イ 受贈財産評価額		23,020,549	0.2	23,676,703	0.2	△ 656,154	97.2
								ロ 国庫補助金		4,136,910,446	28.3	4,285,274,920	28.8	△ 148,364,474	96.5
(2)無形固定資産		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ハ 他会計負担金		313,586,665	2.1	324,148,102	2.2	△ 10,561,437	96.7
イ 電話加入権		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ニ 受益者負担金		1,185,391,190	8.1	1,233,648,842	8.3	△ 48,257,652	96.1
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--	ホ 工事負担金		2,133,191	0.0	2,183,318	0.0	△ 50,127	97.7
(3)投資その他の資産		35,007,497	0.2	43,589,684	0.3	△ 8,582,187	80.3	(2)元金償還金長期前受金		523,006,877	3.6	543,560,265	3.7	△ 20,553,388	96.2
イ 長期前払消費税		35,007,497	0.2	43,589,684	0.3	△ 8,582,187	80.3	イ 他会計補助金		523,006,877	3.6	543,560,265	3.7	△ 20,553,388	96.2
2 流動資産		734,919,339	5.0	630,952,165	4.3	103,967,174	116.5	(3)建設仮勘定長期前受金		269,506,389	1.8	238,669,009	1.3	30,837,380	112.9
(1)現金預金		633,595,172	4.3	532,000,616	3.6	101,594,556	119.1	イ 国庫補助金		64,136,367	0.4	58,136,367	0.3	6,000,000	110.3
(2)未収金		90,965,316	0.6	99,639,067	0.6	△ 8,673,751	91.3	ロ 受益者負担金		205,322,749	1.4	180,485,369	1.0	24,837,380	113.8
(3)前払金		10,660,000	0.1	0	0.0	10,660,000	皆増	ハ その他長期前受金		47,273	0.0	47,273	1.0	0	100.0
(4)貸倒引当金		△ 301,149	0.0	△ 687,518	0.0	386,369	43.8	(負債合計)		12,864,196,105	88.1	13,351,175,724	90.6	△ 486,979,619	96.4
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	--	6 資本金		1,494,804,873	10.2	1,358,023,600	8.0	136,781,273	110.1
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	--	7 剰余金		241,635,187	1.6	224,593,166	1.3	17,042,021	107.6
								(1)資本剰余金		87,811,893	0.6	87,811,893	0.6	0	100.0
								イ 受贈財産評価額		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
								ロ 国庫補助金		86,616,239	0.6	86,616,239	0.6	0	100.0
								ハ 他会計負担金		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0
								ニ 受益者負担金		7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0
								(2)利益剰余金		153,823,294	1.1	136,781,273	0.8	17,042,021	112.5
								イ 当年度未処分利益剰余金		153,823,294	1.1	136,781,273	0.8	17,042,021	112.5
資産合計		14,600,636,165	100.0	14,933,792,490	100.0	△ 333,156,325	97.8	(資本合計)		1,736,440,060	11.9	1,582,616,766	9.4	153,823,294	109.7
								負債・資本合計		14,600,636,165	100.0	14,933,792,490	100.0	△ 333,156,325	97.8

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単 位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
供用開始面積 (累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	10,855	10,980	△ 125	△ 1.1
水洗化人口	人	10,348	10,249	99	1.0
使用料口数	件	4,663	4,610	53	1.1
年間総流入量	m ³	1,033,028	1,099,696	△ 66,668	△ 6.1
年間有収水量	m ³	1,033,028	1,099,696	△ 66,668	△ 6.1
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

本年度末の供用開始区域面積は 400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度と比較して 125 人減少し 10,855 人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して 99 人（1.0%）増加の 10,348 人である。

年間総流入量は 1,033,028 m³で前年度と比較して 66,668 m³（6.1%）の減少となった。

施設の長寿命化や統合等、将来の課題解決に向け、市内 7 地区の維持管理適正化計画を策定した。また、指定管理により市内 8 処理区の維持管理を行ったほか、経営戦略の見直しも行っている。

(2) 建設改良事業

市内 7 地区の維持管理適正化計画の策定等により、建設改良事業における投資総額は 14,718 千円となった。

企業債は、償還元金として 397,580 千円を償還し、一方で起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を 130,000 千円借り入れている。

これにより年度末企業債未償還残高は 3,484,857 千円となり、前年度と比較し 267,579 千円（7.1%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	633,829,000	100.0	593,589,777	100.0	△ 40,239,223	93.7
営業収益	183,650,000	29.0	170,808,286	28.8	△ 12,841,714	93.0
営業外収益	450,179,000	71.0	422,781,491	71.2	△ 27,397,509	93.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	--

イ 収益的支出

(税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	550,525,000	100.0	510,928,347	100.0	39,596,653	92.8
営業費用	523,547,000	95.1	488,122,396	95.5	35,424,604	93.2
営業外費用	23,978,000	4.4	22,805,951	4.5	1,172,049	95.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
予備費	3,000,000	0.5	0	0.0	3,000,000	0.0

事業収益は予算額 633,829,000 円に対し、決算額 593,589,777 円 (93.7%) となっている。

事業費用は予算額 555,525,000 円に対し、決算額 510,928,347 円 (92.8%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	160,913,000	100.0	173,344,194	100.0	12,431,194	107.7
企業債	130,000,000	80.8	130,000,000	75.0	0	100.0
補助金	16,913,000	10.5	29,814,194	17.2	12,901,194	176.3
負担金	14,000,000	8.7	13,530,000	7.8	△ 470,000	96.6

イ 資本的支出

(税込) (単位:円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	418,045,000	100.0	412,297,579	100.0	5,747,421	98.6
建設改良費	15,500,000	3.7	14,718,000	3.6	782,000	95.0
企業債償還金	400,545,000	95.8	397,579,579	96.4	2,965,421	99.3
予備費	2,000,000	0.5	0	0.0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 160,913,000 円に対し、決算額は 173,344,194 円 (107.7%) である。

資本的支出は予算額 418,045,000 円に対し、決算額は 412,297,579 円 (98.6%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 238,953,385 円は、消費税資本的収支調整額 108,000 円、過年度分損益勘定留保資金 238,845,385 円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業収益である下水道使用料の減少のほか、営業外収益である一般会計補助金の減少もあり、前年度と比較して27,185,081円(4.5%)減少の577,786,135円となった。

総費用は495,232,705円で、営業費用の減価償却費の増加等により前年度と比較して2,275,192円(0.5%)増加となった。この結果、純利益は82,553,430円となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7
元	660,469,579	97.6	568,790,498	96.4	91,679,081	105.8	116.1
2	622,125,064	94.2	534,161,171	93.9	87,963,893	95.9	116.5
3	628,749,602	101.1	528,839,269	99.0	99,910,333	113.6	118.9
4	604,971,216	96.2	492,957,513	93.2	112,013,703	112.1	122.7
5	577,786,135	95.5	495,232,705	100.5	82,553,430	73.7	116.7

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は155,288,627円で、前年度と比較して8,798,585円(5.4%)の減収となった。主には下水道使用料が占めており155,196,627円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は422,497,508円で、前年度と比較して18,386,496円(4.2%)の減収となっており、内訳の主なもの、他会計補助金が253,207,500円で、前年度と比較して19,834,500円(7.3%)の減収、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が167,969,430円で、前年度と比較して1,269,010円(0.8%)の増収となっている。なお、営業外収益は総収益の73.1%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は472,426,754円で、前年度と比較して5,618,296円(1.2%)の増加となっており、主な内訳としては、処理場費が155,594,365円で、修繕費の増加によって417,319円(0.3%)の増、総係費が7,278,388円で、退職給付費の増加等により796,692円(12.3%)増、減価償却費が309,208,441円で、令和4年度整備資産の償却開始により4,677,525円、(1.5%)の増加となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は22,805,951円、前年度に比較して3,343,104円(12.8%)の減となっている。すべて企業債利息であり、借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあるため2,918,910円(11.3%)の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 出 式
総収支比率	116.7	122.7	118.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	14.7	15.7	21.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	3.2	2.7	2.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し6.0ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し1.0ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	5年度	4年度	3年度	類似団体平均 (R4)	算 出 式
使 用 料 単 価	150.2	149.1	153.0	146.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	213.7	199.4	228.7	267.4	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し1.1円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量1m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し 14.3 円上昇している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は 1 口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
施設利用率	57.2	61.8	57.3	$\frac{\text{1 日平均排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	114.9	80.4	83.4	$\frac{\text{1 日最大排水量}}{\text{1 日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 4.6 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 34.5 ポイントの上昇となっており、100%を上回った。これは 2023 年 6 月 2 日の台風 2 号通過に伴う豪雨の影響によるものである。

4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表 9 「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,356,397,482 円となっており、前年度に比較して 312,363,068 円 (3.2%) の減少となっている。

ア 固定資産は 8,177,095,332 円で、すべて有形固定資産であり前年度に比較して 295,828,441 円 (3.5%) の減少となっている。

イ 流動資産は 1,179,302,150 円で、前年度に比較して 16,534,627 円 (1.4%) の減少となっている。主には現金預金 1,162,470,929 円であり、ほかに未収金 16,831,221 円がある。未収金のうち主なものは、国庫補助金 13,530,000 円、下水道使用料 1,863,600 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 9,356,397,482 円で、負債 8,842,011,531 円 (構成比率 94.5%)、資本 514,385,951 円 (構成比率 5.5%) となっている。

- ア 固定負債は 3,086,975,020 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 267,729,478 円 (8.0%) 減少している。
- イ 流動負債は 401,605,413 円で、前年度と比較し 1,331,784 円 (0.3%) の減少となっている。主なものは企業債の翌年度償還金 397,881,488 円と未払金 3,263,925 円である。
- ウ 繰延収益は 5,353,431,098 円となっている。前年度と比較し 125,855,236 円 (2.3%) 減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。
- エ 資本金は 234,025,123 円で、令和 5 年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し 112,013,703 円 (91.8%) 増加している。
- オ 剰余金は 280,360,828 円で、内訳としては、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 197,807,398 円のほか、当年度未処分利益剰余金が 82,553,430 円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 出 式
自己資本構成比率	62.7	61.1	59.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	293.6	296.8	288.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。
前年度と比較し 1.6 ポイント上昇している。
- イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。
前年度と比較し 3.2 ポイント低下している。

5 むすび

- (1) 当年度の経営成績について、総収益は 577,786 千円で前年度比 27,185 千円 (4.5%) の減少となっている。

この内、営業収益は 155,289 千円で前年度比 8,799 千円 (5.4%) 減少している。要因は、下水道使用料の減少によるものである。

営業外収益は 422,498 千円で、前年度比 18,386 千円 (4.2%) 減少している。減少要因は、一般会計からの繰入金の前年度比 19,835 千円減少したためである。

総費用は、495,233 千円であり、減価償却費の増加などにより、前年度比 2,275 千円

(0.5%)の増加となっている。

これらの結果、当年度純利益は82,553千円、前年度比29,460千円(26.3%)の減少となった。昨今の物価高騰等への対応が求められる中ではあるが、引き続き自己資本の増強により経営基盤の強化を図りたい。なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は8,177,095千円であり、資産の9割弱を占めている。固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)は前年度比0.1ポイント低下の91.3%となっており、安定した財政状態の目安とされる100%以下の水準にある。
- (3) 平成30年4月1日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行し、これまで順調に推移している。法適用前の内容であった経営戦略について令和6年6月に改訂がされている。料金体系が定額制であり使用水量減少の影響を受けないことや、補てん財源を維持できる見込みであることから料金改定を行わない計画となっている。区域内世帯数や、更新需要等について適切に将来推計を行う中で、将来にわたって必要なサービスの提供が維持される経営となるよう望むものである。
- (4) 農業集落排水事業は、8地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが、引き続き安定した経営のため、指定管理者と良好な関係を保ちながら今後も着実な使用料の徴収を望むものである。
- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから30年以上経過した地区もあり、施設の老朽化が懸念される場所である。このような中、令和5年度までに8地区すべての維持管理適正化計画が策定されたところである。施設の長寿命化のほか、中長期的には一部処理区の公共下水道への統合も計画されており、将来の問題解決につながるよう、取り組みを進められたい。
- (6) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP(事業継続計画)及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 7

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

借 方							貸 方								
科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比		科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用		472,426,754	95.4	466,808,458	94.7	5,618,296	101.2	1 営業収益		155,288,627	26.9	164,087,212	25.2	△ 8,798,585	94.6
(1)管渠費		345,560	0.1	544,940	0.1	△ 199,380	63.4	(1)下水道使用料		155,196,627	26.9	163,924,552	25.2	△ 8,727,925	94.7
(2)処理場費		155,594,365	31.4	155,177,046	31.5	417,319	100.3	(2)その他営業収益		92,000	0.0	162,660	0.0	△ 70,660	56.6
(3)総係費		7,278,388	1.5	6,481,696	1.3	796,692	112.3								
(4)減価償却費		309,208,441	62.4	304,530,916	61.8	4,677,525	101.5								
(5)資産減耗費		0	0.0	73,860	0.0	△ 73,860	皆減	3 営業外収益		422,497,508	73.1	440,884,004	74.8	△ 18,386,496	95.8
(6)その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	--	(1)受取利息及び配当金		241,108	0.0	215,504	0.2	25,604	111.9
4 営業外費用		22,805,951	4.6	26,149,055	5.3	△ 3,343,104	87.2	(2)国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	--
(1)支払利息		22,805,951	4.6	25,724,861	5.2	△ 2,918,910	88.7	(3)他会計補助金		253,207,500	43.8	273,042,000	45.0	△ 19,834,500	92.7
(2)補助金		0	0.0	0	0.0	0	--	(4)長期前受金戻入		167,969,430	29.1	166,700,420	29.5	1,269,010	100.8
(3)投資その他の資産償却		0	0.0	0	0.0	0	--	(5)雑収益		1,079,470	0.2	926,080	0.1	153,390	116.6
(4)その他営業外費用		0	0.0	424,194	0.1	△ 424,194	皆減								
6 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	5 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	--
(1)過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	--	(1)過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	--
(2)その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	(2)その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	--
								(3)固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	--
費用合計		495,232,705	100.0	492,957,513	100.0	2,275,192	100.5	収益合計		577,786,135	100.0	604,971,216	100.0	△ 27,185,081	95.5
当年度純利益		82,553,430		112,013,703		△ 29,460,273	73.7	当年度純損失		0		0		0	--
合計		577,786,135		604,971,216		△ 27,185,081	95.5	合計		577,786,135		604,971,216		△ 27,185,081	95.5

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

年度→ 費用↓	令和5年度		令和4年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		5年	4年
1 職員給与費	5,495,170	1.1	5,263,009	1.0	232,161	104.4	101.3
報酬	0	0.0	43,300	0.0	△ 43,300	皆減	皆増
給料	3,348,200	0.7	3,229,900	0.6	118,300	103.7	103.0
手当	1,049,190	0.2	895,428	0.1	153,762	117.2	116.7
賞与等引当金繰入額	179,951	0.0	263,336	0.1	△ 83,385	68.3	56.1
福利厚生費	917,829	0.2	831,045	0.2	86,784	110.4	100.8
2 支払利息	22,805,951	4.6	25,724,861	6.3	△ 2,918,910	88.7	76.9
企業債利息	22,805,951	4.6	25,724,861	6.3	△ 2,918,910	88.7	76.9
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	309,208,441	62.4	304,530,916	63.2	4,677,525	101.5	91.2
4 動力費	358,323	0.1	370,329	0.1	△ 12,006	96.8	104.6
5 修繕費	14,525,649	2.9	12,420,362	2.9	2,105,287	117.0	81.8
6 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金	0	0.0	0	0.0	0	--	皆減
8 委託料	140,586,281	28.4	142,520,408	26.3	△ 1,934,127	98.6	102.4
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	0	0.0	0	0.0	0	--	--
10 資産減耗費	0	0.0	73,860	0.0	△ 73,860	皆減	皆増
11 その他	2,252,890	0.5	2,053,768	0.3	199,122	109.7	134.2
費用合計	495,232,705	100.0	492,957,513	100.0	2,275,192	100.5	93.2
総費用	495,232,705	100.0	492,957,513	100.0	2,275,192	100.5	93.2

別表 9
(農業集落排水事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借 方							貸 方								
科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比		科目↓	区分→	令和5年度		令和4年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産		8,177,095,332	87.4	8,472,923,773	87.9	△ 295,828,441	96.5	3 固定負債		3,086,975,020	33.0	3,354,704,498	35.9	△ 267,729,478	92.0
(1)有形固定資産		8,177,095,332	87.4	8,472,923,773	87.9	△ 295,828,441	96.5	(1)企業債(長期返済分)		3,086,975,020	33.0	3,354,704,498	35.9	△ 267,729,478	92.0
イ 土地		272,223,316	2.9	272,223,316	2.8	0	100.0	4 流動負債		401,605,413	4.3	402,937,197	4.2	△ 1,331,784	99.7
ロ 建物		420,318,229	4.5	434,991,644	4.6	△ 14,673,415	96.6	(1)企業債(1年内返済分)		397,881,488	4.3	397,731,589	4.1	149,899	100.0
ハ 構築物		7,259,312,474	77.6	7,515,351,613	78.0	△ 256,039,139	96.6	(2)未払金		3,263,925	0.0	4,492,608	0.1	△ 1,228,683	72.7
ニ 機械及び装置		208,651,192	2.2	246,286,940	2.5	△ 37,635,748	84.7	(3)前受金		0	0.0	0	0.0	0	--
ホ 車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	--	(4)賞与等引当金		460,000	0.0	713,000	0.0	△ 253,000	64.5
ヘ 工具器具及び備品		2,410,121	0.0	2,190,260	0.0	219,861	110.0	(4)その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	--
ト その他有形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	--	5 繰延収益		5,353,431,098	57.1	5,479,286,334	56.6	△ 125,855,236	97.7
チ 建設仮勘定		14,180,000	0.2	1,880,000	0.0	12,300,000	754.3	(1)償却資産長期前受金		4,012,339,783	42.8	4,180,309,213	43.6	△ 167,969,430	96.0
								イ 受贈財産評価額		555,849,002	5.9	575,312,305	6.1	△ 19,463,303	96.6
(2)無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	--	ロ 国庫補助金		1,510,678,323	16.1	1,585,016,006	16.1	△ 74,337,683	95.3
イ 電話加入権		0	0.0	0	0.0	0	--	ハ 他会計補助金		570,379,821	6.1	591,755,870	6.3	△ 21,376,049	96.4
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	--	ニ 工事負担金		748,141,981	8.0	776,257,680	8.2	△ 28,115,699	96.4
(3)投資その他の資産		0	0.0	0	0.0	0	--	ホ その他(県補助金)		627,290,656	6.7	651,967,352	6.9	△ 24,676,696	96.2
イ 長期前払消費税		0	0.0	0	0.0	0	--	(2)元金償還金長期前受金		0	0.0	0	0.0	0	--
								イ 他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	--
2 流動資産		1,179,302,150	12.6	1,195,836,777	12.1	△ 16,534,627	98.6	(3)建設仮勘定長期前受金		1,341,091,315	14.3	1,298,977,121	13.0	42,114,194	103.2
(1)現金預金		1,162,470,929	12.4	1,182,867,250	12.0	△ 20,396,321	98.3	イ 工事負担金		1,326,973,134	14.2	1,297,158,940	13.0	29,814,194	102.3
(2)未収金		16,831,221	0.2	12,969,527	0.0	3,861,694	129.8	ロ 国庫補助金		14,118,181	0.2	1,818,181	0.0	12,300,000	776.5
(3)前払金		0	0.0	0	0.1	0	--	(負債合計)		8,842,011,531	94.5	9,236,928,029	96.7	△ 394,916,498	95.7
(4)貸倒引当金		0	0.0	0	0.0	0	--	6 資本金		234,025,123	2.5	122,011,420	0.2	112,013,703	191.8
								7 剰余金		280,360,828	3.0	309,821,101	3.1	△ 29,460,273	90.5
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	--	(1)資本剰余金		197,807,398	2.1	197,807,398	2.1	0	100.0
(1)控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	--	イ 国庫補助金		132,165,890	1.4	132,165,890	1.4	0	100.0
								ロ 他会計補助金		7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
								ハ 工事負担金		25,405,056	0.3	25,405,056	0.3	0	100.0
								ニ その他(県補助金)		32,883,265	0.4	32,883,265	0.3	0	100.0
								(2)利益剰余金		82,553,430	0.9	112,013,703	1.0	△ 29,460,273	73.7
								イ 当年度未処分利益剰余金		82,553,430	0.9	112,013,703	1.0	△ 29,460,273	73.7
								(資本合計)		514,385,951	5.5	431,832,521	3.3	82,553,430	119.1
資産合計		9,356,397,482	100.0	9,668,760,550	100.0	△ 312,363,068	96.8	負債・資本合計		9,356,397,482	100.0	9,668,760,550	100.0	△ 312,363,068	96.8